

受益証券等の直接募集等に関する規則に関する細則の一部改正 (案)

新	旧
受益証券等の直接募集等に関する規則に関する細則	受益証券等の直接募集等に関する規則に関する細則
第 1 条 ～ 第 2 条 (略)	第 1 条 ～ 第 2 条 (同 左)
(保管会社)	(保管会社)
第 3 条 規則第 11 条第 2 項に規定する保管会社は、所得税法施行令第 51 条の 3 第 1 項第 1 号に規定する金融機関の営業所等その他財産的基礎及び有価証券の保管・管理業務の実績等を勘案して、委託業者が投資者保護上問題がないと認めた会社とする。	第 3 条 規則第 11 条第 3 項に規定する保管会社は、所得税法施行令第 51 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する金融機関の営業所等その他財産的基礎及び有価証券の保管・管理業務の実績等を勘案して、委託業者が投資者保護上問題がないと認めた会社とする。
<u>(経営者報告書の記載事項)</u>	<u>(新 設)</u>
<u>第 3 条の 2 規則第 11 条第 5 項に規定する経営者報告書の記載事項は以下の通りとする。</u>	
<u>(1) 分別管理の法令等を遵守する責任を有している旨</u>	
<u>(2) 分別管理の法令等遵守のために有効な内部統制を整備及び運用する責任を有している旨</u>	
<u>(3) 監査対象基準日 (以下「基準日」という。) 現在で顧客分別金を信託し、また、口座管理機関である場合には顧客有価証券を分別して管理する責任を有している旨</u>	
<u>(4) 法令等を遵守して顧客資産の分別管理をしていたことを確かめるための手続を実施した旨</u>	
<u>(5) 前号に定める手続を実施した結果、基準日現在において、法令等を遵守して顧客資産の分別管理をしていたか否かの旨</u>	

新	旧
<p><u>(6) 基準日後、経営者報告書提出日までに分別管理の法令等遵守に重要な影響を与える事象が生じた場合には、その内容</u></p> <p><u>2 経営者報告書の参考様式は、別紙様式1とする。</u></p> <p><u>3 規則第11条第8項に規定する細則で定める様式は、別紙様式2とする。</u></p> <p>(以下略)</p> <p><u>附 則</u>  <u>この改正は、平成29年6月8日から実施する。</u>  <u>ただし、第3条及び第3条の2の改正については、平成30年3月31日から実施する。</u></p>	<p>(同 左)</p>

新	旧
<p>別紙様式1  <u>【参考様式1】</u>  <u>(法定監査の場合)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>分別管理の法令等遵守に関する経営者報告書</u></p> <p style="text-align: right;">平成×年×月×日  ○○株式会社  代表取締役社長○○○○印 (注1)</p> <p>私たちは、○○株式会社 (以下「当社」という。) の経営者 (注1) として、  口座管理機関に関する命令第2条第1号に基づき金融商品取引法第43条の2  第1項及び第2項に準じて、以下に掲げる関連法令及び一般社団法人投資信託  協会の規則等を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項</u></li> <li>・ <u>金融商品取引業等に関する内閣府令第136条、第138条、第139条、第141条 (ただし、第1項第3号、同第10号から第13号及び第5項から第7項を除くものとする。) 及び第141条の3</u></li> <li>・ <u>平成19年8月金融庁告示第57号及び第58号</u></li> <li>・ <u>受益証券等の直接募集等に関する規則第11条及び第12条</u></li> <li>・ <u>受益証券等の直接募集等に係る顧客分別金信託に関する細則</u></li> </ul> <p>私たちは、法令等を遵守するために有効な内部統制を整備し運用する責任を  有し、平成×年×月×日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を分別して</p>	<p style="text-align: center;"><u>(新 設)</u></p>

新	旧
<p><u>管理する責任を有している。</u></p> <p><u>私たちは、当社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるための手続を実施した。(注2)</u></p> <p><u>この手続の実施の結果、私たちは、平成×年×月×日現在において、当社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明する。(注3)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>以 上</u></p> <p><u>(注1) 経営者とは、取締役又は執行役のうち、企業における業務の執行において責任を有する者をいうが、外国法人にあつては金融商品取引法第29条の4第1項第4号ハに規定する国内における代表者(同法第65条第1項に規定する職務代行者を含む。)をいう。</u></p> <p><u>(注2) 一部の手続を実施できなかった場合には、実施できなかった手続の影響によって、以下のどちらかの記載とする。</u></p> <p><u>(文例1)</u></p> <p><u>私たちは、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるための手続を実施したが、下記に記載の手続を実施できなかった。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>記</u></p> <p><u>実施できなかった手続及び影響の詳細を記載する。……</u></p> <p><u>この手続の実施の結果、私たちは、平成×年×月×日現在において、上記の事項を除き、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理し</u></p>	

新	旧
<p><u>ていたことを表明する。</u></p> <p><u>(文例2)</u></p> <p><u>私たちは、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるための手続を実施したが、下記に記載の手続を実施できなかった。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>記</u></p> <p><u>実施できなかった手続及び影響の詳細を記載する。……</u></p> <p><u>この手続の実施の結果、私たちは、上記の事項の影響の重要性に鑑み、平成×年×月×日現在において、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明しない。</u></p> <p><u>(注3) 法令等非遵守がある場合には、以下の記載とする。</u></p> <p><u>この手続の実施の結果下記に記載した事項が発見されたため、私たちは、平成×年×月×日現在において、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していなかったことを表明する。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>記</u></p> <p><u>法令等非遵守の内容を詳細に記載する。×××</u></p>	

新	旧
<p><u>(協会規則等に基づく監査の場合)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>分別管理の法令等遵守に関する経営者報告書</u></p> <p style="text-align: right;">平成×年×月×日 ○○株式会社 代表取締役社長○○○○印(注1)</p> <p>私たちは、○○株式会社(以下「当社」という。)の経営者(注1)として、<u>金融商品取引法第40条第2号に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第10号に基づき金融商品取引法第43条の2第2項に準じて、以下に掲げる関連法令及び一般社団法人投資信託協会の規則等を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>金融商品取引法第43条の2第2項</u></li> <li>・<u>金融商品取引業等に関する内閣府令第138条、第139条、第141条(ただし、第1項第3号、同第10号から第13号及び第5項から第7項を除くものとする。)及び第141条の3</u></li> <li>・<u>平成19年8月金融庁告示第57号及び第58号</u></li> <li>・<u>受益証券等の直接募集等に関する規則第12条</u></li> <li>・<u>受益証券等の直接募集等に係る顧客分別金信託に関する細則</u></li> </ul> <p>私たちは、法令等を遵守するために有効な内部統制を整備し運用する責任を有し、平成×年×月×日現在で顧客分別金を信託し、分別管理する責任を有している。</p>	

新	旧
<p><u>私たちは、当社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるための手続を実施した。(注2)</u></p> <p><u>この手続の実施の結果、私たちは、平成×年×月×日現在において、当社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明する。(注3)</u></p> <p style="text-align: center;">以 上</p> <p><u>(注1) 経営者とは、取締役又は執行役のうち、企業における業務の執行において責任を有する者をいうが、外国法人にあつては金融商品取引法第29条の4第1項第4号ハに規定する国内における代表者(同法第65条第1項に規定する職務代行者を含む。)をいう。</u></p> <p><u>(注2) 一部の手続を実施できなかった場合には、実施できなかった手続の影響によって、以下のどちらかの記載とする。</u></p> <p><u>(文例1)</u></p> <p><u>私たちは、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるための手続を実施したが、下記に記載の手続を実施できなかった。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>実施できなかった手続及び影響の詳細を記載する。……</u></p> <p><u>この手続の実施の結果、私たちは、平成×年×月×日現在において、上記の事項を除き、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明する。</u></p>	

新	旧
<p>(文例2)</p> <p><u>私たちは、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるための手続を実施したが、下記に記載の手続を実施できなかった。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>実施できなかった手続及び影響の詳細を記載する。……</u></p> <p><u>この手続の実施の結果、私たちは、上記の事項の影響の重要性に鑑み、平成×年×月×日現在において、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明しない。</u></p> <p>(注3) <u>法令等非遵守がある場合には、以下の記載とする。</u></p> <p><u>この手続の実施の結果下記に記載した事項が発見されたため、私たちは、平成×年×月×日現在において、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していなかったことを表明する。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>法令等非遵守の内容を詳細に記載する。×××</u></p> <p><b>【参考様式2】</b></p> <p><u>基準日現在の分別管理の法令等遵守には影響を与えないが、基準日後、経営者報告書提出日までに、分別管理の法令等遵守に重要な影響を与える後発事象が発生した場合</u></p> <p>(省略)</p>	

新	旧
<p><u>この手続の実施の結果、私たちは、平成×年×月×日現在において、〇〇株式会社が法令等を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明する。</u></p> <p><u>重要な後発事象</u>  <u>〇〇株式会社は、平成×年×月×日付で〇〇株式会社を存続会社とし□□株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っている。</u></p> <p>別紙様式2</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>一般社団法人 投資信託協会  会長 殿</p> <p style="text-align: right;">(商号又は名称)  (代表者) 印</p> <p style="text-align: center;"><u>分別管理監査に関する報告書の提出</u></p> <p><u>平成 年 月 日付で、当社の分別管理監査に関する報告書を受領しましたので、受益証券等の直接募集等に関する規則第 11 条第 8 項の規定に基づき、提出いたします。</u></p> <p><u>(添付書類：分別管理監査報告書の写し及び経営者報告書の写し)</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(新 設)</u></p>

新

旧

別表1 営業役職員届出書 (第4条第1項関係)

平成 年 月 日

営業役職員届出書

会社名 ⑩

電話 ( )

フリガナ 氏 名	生年月日	従事する日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

※ 業務上で旧姓又は通称名を使用する場合には、その旨を注記する。

別表1 営業役職員届出書 (第4条第1項関係)

平成 年 月 日

営業役職員届出書

会社名 ⑩

電話 ( )

フリガナ 氏 名	生年月日	従事する日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

新	旧															
<p>別表2 営業役職員変更届出書 (第4条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">営業役職員変更届出書</p> <p style="text-align: right;">会社名 (印)</p> <p style="text-align: right;">電話 ( )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">フリガナ 氏 名</th> <th style="width: 30%;">従事しなくなった日 (又は変更年月日)</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>※ <u>既に届出済みの者について氏名の変更があった場合には、備考欄に旧届出内容(氏名)を記載する。</u>  <u>なお、氏名の変更後も業務上で旧氏名を使用する場合にはその旨も併せて記載する。</u></p>	フリガナ 氏 名	従事しなくなった日 (又は変更年月日)	備 考		年 月 日			年 月 日		<p>別表2 営業役職員変更届出書 (第4条第2項関係)</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">営業役職員変更届出書</p> <p style="text-align: right;">会社名 (印)</p> <p style="text-align: right;">電話 ( )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">フリガナ 氏 名</th> <th style="width: 70%;">従事しなくなった日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> </tbody> </table>	フリガナ 氏 名	従事しなくなった日		年 月 日		年 月 日
フリガナ 氏 名	従事しなくなった日 (又は変更年月日)	備 考														
	年 月 日															
	年 月 日															
フリガナ 氏 名	従事しなくなった日															
	年 月 日															
	年 月 日															